

令和6年度 「局面打開・即応予算」

予算総額 357億1,830万円
※各会計予算の総額

第2次総合計画後期基本計画の3年目となる令和6年度は、コロナ禍や物価高騰等を背景とした経常的経費の増大などを踏まえ、歳出において一般財源の一定割合の削減目標を掲げ、経費の縮減を図りつつ、真に必要な事業に予算配分を行いました。

主な事業として、指定避難所である東野公園体育館に空調設備等を整備するとともに、自治会などによる防犯カメラの設置を支援します。また、「かめやま文化年2024」として、子どもたちの文化芸術活動への参画機会の充実に努めるとともに、文化の継承と創造に取り組むほか、開校1周年を迎える「かめやま健康都市大学」の運営やがん患者への支援、市立医療センターの高度医療機器の更新など、健康都市の推進を図ります。そのほか、亀山ブランドのさらなる推進や民間人材の活用による観光プロモーションの展開など、地域資源を生かした商工業・観光の活性化を図るとともに、「子ども未来部」の中に「子ども家庭センター」を設置し、切れ目のない子ども・子育て支援体制の充実に取り組みます。

今後も持続的に発展し続けられる「緑の健都 かめやま」の実現のため、限られた行政経営資源の下、現在の厳しい局面を打開するべく、全体最適な視点による施策推進と行財政改革の徹底に挑戦していきます。

一般会計

222億1,000万円
(前年度比 3.8%増)

福祉や防災、道路、教育など、市の基本的な仕事に関する収入と支出を経理する会計です。



特別会計

60億8,060万円
(前年度比 2.7%増)

特定の目的のための会計で、特定の収入があり、一般会計と区別して収入・支出を経理する会計です。

国民健康保険事業	48億3,120万円 (前年度比 0.9%増)
後期高齢者医療事業	12億4,940万円 (前年度比 10.2%増)

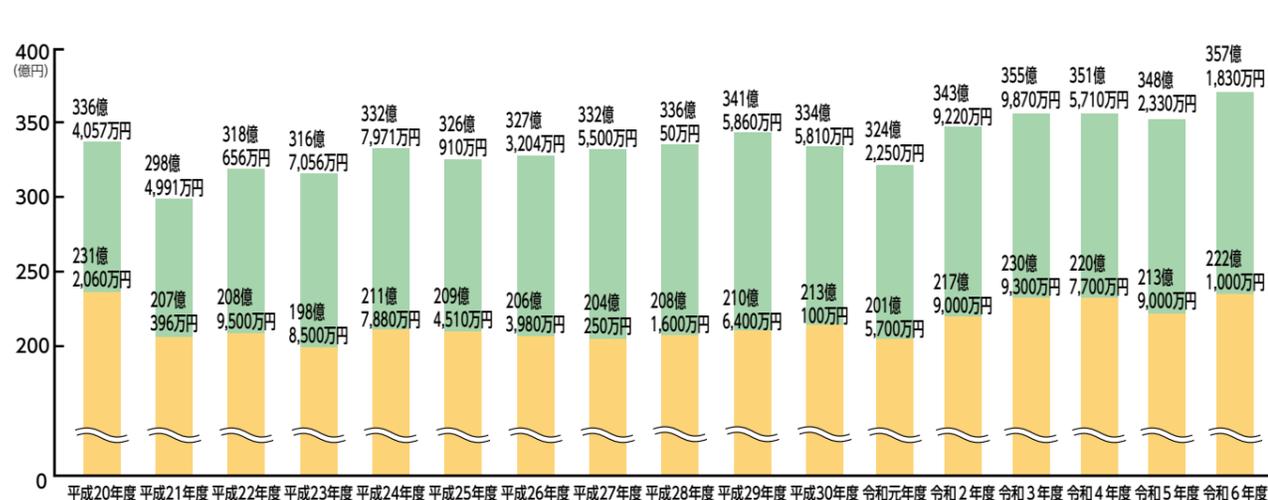
企業会計

74億2,770万円
(前年度比 1.1%減)

民間企業と同じように事業収入によって運営する会計です。

水道事業	18億1,670万円 (前年度比 0.8%減)
工業用水道事業	8,490万円 (前年度比 2.0%減)
下水道事業	33億5,870万円 (前年度比 1.2%減)
病院事業	21億6,740万円 (前年度比 1.2%減)

全体の予算額と一般会計予算額の推移



一般会計のポイント

歳入 (前年度比)

- ▷ 個人市民税の減収、法人市民税や固定資産税の償却資産などの減収により、市税収入が前年度より5億8,770万円減り、100億円を下回る
- ▷ 定額減税による減収補てんにより地方特例交付金は2億2,900万円の増
- ▷ 財政調整基金から、前年度比2億1,000万円増の9億4,000万円を繰入

歳出 (前年度比)

- ▷ 人件費は最低賃金の上昇や人事院勧告等の影響により前年度比5.7%の増、扶助費は児童手当制度の拡充や障がい者自立支援事業費などの増により7%の増となり、義務的経費全体で、前年度比4億5,498万円(4.4%)の増
- ▷ 投資的経費は、地区コミュニティセンター充実事業の完了などにより1億3,386万円(12.2%)の減
- ▷ 物件費は業務委託に係る労務費や物価高騰による影響などにより増、補助費等も民間保育所等整備事業への補助などにより増

その他 10億3,700万円
(+1億5,700万円)
地方譲与税など

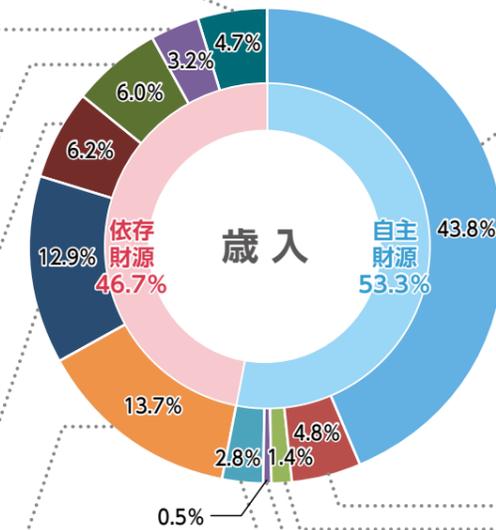
市債 7億2,160万円
(+1億9,040万円)
公共事業の財源とするために借りのお金など

県支出金 13億2,993.1万円
(-966.3万円)
県からの補助金など

地方消費税 13億9,000万円
交付金 (-1億3,500万円)
消費税のうち、地方分として市に配分されるお金

地方交付税 28億5,420万円
(+5億4,020万円)
財政力に応じて国から交付されるお金

国庫支出金 30億3,611.2万円
(+5億5,527.4万円)
国からの補助金など



市税 97億2,100万円
(-5億8,770万円)
市民税や固定資産税など

繰入金 10億7,220.8万円
(+1億2,117.7万円)
貯金(基金)の取り崩しなど

諸収入 3億1,825.9万円
(-3,525.4万円)
雑収入など

繰越金 1億円
(±0)
前年度からの繰越金

その他 6億2,969万円
(+2,356.6万円)
保育料や使用料など

※自主財源 市が自主的に収入できる財源
※依存財源 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

一般会計 222億1,000万円

議会費 2億3,044.8万円
(-569.3万円)
議会運営などに

商工費 5億2,199.9万円
(+8,394.5万円)
商工業の振興などに

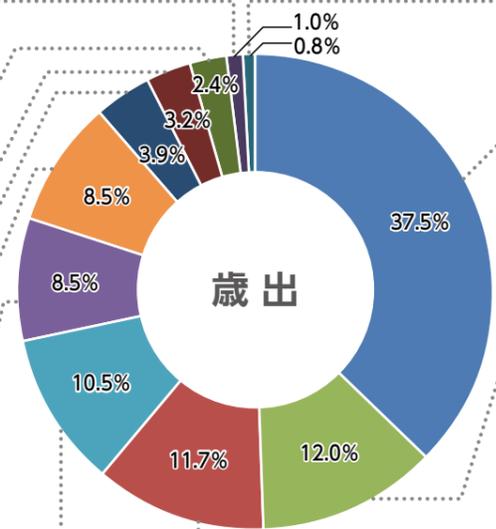
農林水産業費 7億249.4万円
(-6,452.9万円)
農業、林業の振興などに

消防費 8億7,592.8万円
(+7,324.3万円)
消防や火災予防などに

土木費 18億8,332.4万円
(-8,438.9万円)
道路、河川、公園などの整備に

公債費 18億8,735.7万円
(-6,634.5万円)
借りたお金(市債)の返済に

その他 1億8,243.5万円
(+6,242.6万円)
基金積立金などに



民生費 83億3,854.8万円
(+7億5,315.1万円)
障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所、生活保護などに

衛生費 26億5,629万円
(-1億8,083.4万円)
健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

教育費 25億9,980.2万円
(+1億8,272.2万円)
学校教育、生涯学習、図書館、博物館などに

総務費 23億3,137.5万円
(+6,630.3万円)
庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙、統計などに

※ () 内は前年度比